

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18276

研究課題名（和文）観光政策立案実践の為に自治体職員に必要となる専門スキル把握と教育プログラムの提案

研究課題名（英文）Identification of specialized skills required for municipal officials to practice tourism policy making and proposal of educational programs

研究代表者

平田 徳恵 (Hirata, Norie)

東京都立大学・都市環境科学研究科・特任助教

研究者番号：90802942

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：国内外における観光人材育成社会人教育の実施状況について調査、整理し、自治体職員対象の指標設定等に関わるデータ教育プログラムを企画・試行し評価した。多主体との連携による持続的な観光地域づくりのために、トップ・中核・ボトム層への多主体への地域資源教育展開が必要であるとの知見から、抽出した地域資源マネジメント事例において、地域教育を実践的試行のついで整理した。さらに、観光地の地域資源マネジメントに国際環境認証を活用している事例についての研究を国内外に発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、持続可能な観光地域づくりのために多主体への地域資源教育が必要であるとの知見を国内外に示すことができた。持続的な観光地域づくりには地域資源のマネジメントと観光関連産業の経営を両輪で連携しながらの施策実践が不可欠である。トップ層からボトム層までの官民協働での観光地域づくりのためには、地域において適切な施策立案や地域での適切な地域資源マネジメント実践を実現する人材が求められる。本研究の成果は、各地における地域資源教育展開において応用可能である。

研究成果の概要（英文）：We surveyed and organized the status of implementation of tourism human resource development adult education in Japan and abroad, and planned, trialed, and evaluated a data education program related to indicator setting, etc. for local government officials. Based on the knowledge that it is necessary to develop regional resource education for multiple entities at the top, core, and bottom levels in order to create a sustainable tourism region through cooperation with multiple entities, we organized regional education through practical trials in selected regional resource management case studies. Furthermore, research on the case study of utilizing international environmental certification for regional resource management in tourism areas was presented both domestically and internationally.

研究分野：観光学 都市計画学 デザイン学 観光地域づくり

キーワード：地域資源 地域学習 地域ブランディング 持続可能性 観光教育 人材育成

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究課題の申請時における背景

① 観光政策立案実践に向けた適切なデータの収集・分析・理解・活用の必要性

我が国では2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生政策による日本社会全体の活力向上が目指されている。少子高齢化や人口減少の進む地域の創生においては、観光による交流人口の拡大や経済効果に期待が寄せられている。当法では、各自治体に対し総合戦略策定の努力義務が課された。さらにPDCAサイクルによる効果検証、管理が求められ、基本目標に数値目標：KGI (Key Goal Indicator) を、そしてこれを達成する為の施策や事業に、KPI (Key Performance Indicators) を設定することが不可欠となった。このために2015年よりRESAS (リーサス) 地域経済分析システム(内閣府)が無償提供されている。一方で、世界観光機関(UNWTO2004)は、持続可能性のある観光地計画において、推奨するベースライン指標を提示しているが、我が国の自治体による観光施策において、これらの推奨指標(例えば「観光に対する住民の満足度」のKPI設定)がある例は、地域DMO申請50自治体中1、交流を促進する先進観光地においても42自治体中4と1割に満たない(平田2017)のが現状である。

② 観光人材の分類・整理およびそのカテゴリーに合わせた教育提供の遅れ

竹林(2009)は、日本においては科学の一領域として理論的な教育研究は遅れをとっており、各国の観光研究・観光教育を概覧しても、観光事象自体や諸要素について体系的に整理されたり共通理解がなされたりした状態といえないとした上で、観光人材について、観光経営人材(観光事業経営体)と地域経営人材(自治体・地域経営体)に大別している。観光庁は、観光人材として、1. 観光経営マネジメント、2. 観光地域づくり、3. インバウンド対応を挙げ、育成施策を展開、さらに、全国の観光地域づくり人材育成の取組みに関する調査を行い、全国1,239ヶ所の人材育成プログラムの内容を公開している。また、種村ら(2016)は、支援タイプ別地域観光人材の概要を整理している。京都北部9大学による「地域公共政策士」資格教育プログラムの提供も2011年より行われているが、限定エリアに留まる。このように、観光人材の分類、整理は定まっておらず、必要とされる能力や知識に合わせた教育プログラムが展開されている状態とはいえない。

③ 本研究課題の申請時における動機

本研究の申請者は、これまで、行政や地域事業者、住民が協働で取り組むボトムアップ型の地域ブランディング方法論について、ワークショップの企画、開催を通じた実践的研究を行ってきた。その中で、自治体職員を含む地域一体となつての地域ブランディング推進体制の提案や地域ブランディング個別要素の一分類(交流・特産物・環境)を示した。また、自治体職員を対象とする観光人材教育の現状を整理し、自治体職員を対象とする地域創生スクールの企画・運営を行いつつ、観光まちづくりを目指す多摩地域自治体の設定するKGIやKPIについての調査を行った。図1に示した通り、我が国において、観光経営マネジメントのための人材教育は多く展開されている一方で、観光地域づくり、地域資源マネジメント人材の教育展開は数が少ない。

自治体職員が最終的に観光地域づくりや地域資源マネジメントを主導していく人材となるには、データに基づく観光政策立案実践のための専門スキルを育てる適切な教育が必要と感じた。そのためには、観光政策立案実践人材に必要な素養・知識・技術の把握、特定が必要であり、さらに、住民の観光地域づくり参加を円滑に進めるためにも、主導する立場となる自治体職員対象の教育プログラムを開発することが急務であるとの見解に至った。

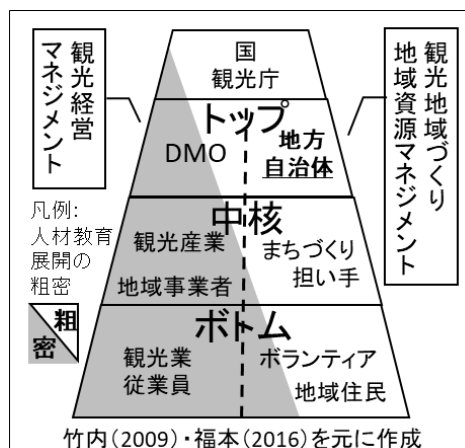


図1 観光人材の分類とカテゴリー分類案 (出典：申請者作成)

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究の目的は、以下の3点とした。

- (1) 先進観光地自治体のKGI・KPIの抽出分析と観光政策立案実践人材の把握
- (2) 先進観光地事例における観光政策立案実践人材に必要な素養・知識・技術の把握
- (3) 自治体職員を対象とする観光政策立案実践人材教育プログラムの提案

以上により、自治体や地域事業者などの地域の多主体で、各地の地域の創生を実現していく官民協働での観光地域づくりを進めるために、観光政策の企画立案および地域での実践を実現できる自治体職員に必要な素養、知識、技術内容を把握し、データ力等の教育プログラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、申請時における研究計画から研究の方法を一部変更し、以下の方法により研究を行った。

(1) 自治体職員対象教育プログラムの企画と試行およびその評価

国内外における観光人材育成社会人教育の実施状況について調査し整理、また、受講対象の自治体の観光政策の KGI・KPI の設定状況を調査する。これを基に教育プログラムのカリキュラムを企画し試行する。試行した教育プログラム受講者によるアンケート回答結果の分析を行う。

(2) 地域資源マネジメント人材に必要となる素養、知識、技術内容の調査

地域資源マネジメント実践事例に関わるキーパーソンへのインタビュー調査から、観光地域づくりに欠かせない地域資源マネジメントのために必要となる素養、知識、技術内容を把握する。さらに、抽出事例における地域資源マネジメント人材による観光地域づくりに向けた活動の詳細を把握、整理する。地域資源マネジメントを通じた持続的な観光地域づくりの事例調査を行うことにより、今後の観光地域づくりや地域資源マネジメントを主導する立場となる人材に求められる知識や能力等を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 自治体職員を対象とした教育プログラム企画と実践

観光政策立案実践人材に必要となる知識や技術内容を把握するため、国内外における観光人材育成社会人教育の実施状況について調査、整理し、合わせて、東京都多摩地域自治体による観光政策の KGI・KPI の設定状況を調査した。その上で、1. 研究開始当初の背景で述べた 2015 年より無償提供されている RESAS（リーサス）地域経済分析システム（内閣府）を分析ツールとして使用する政策指標設定等に関わるデータ教育プログラムを企画し試行した。当該教育プログラムは、多摩地域の自治体職員を対象とした地域創生スクールとして開催した。

試行した教育プログラム受講者によるアンケート回答結果の分析により、データ活用のための教育における課題や、データ分析やデータ理解の能力のみならず政策立案能力の育成が必要であること等の知見が得られた。

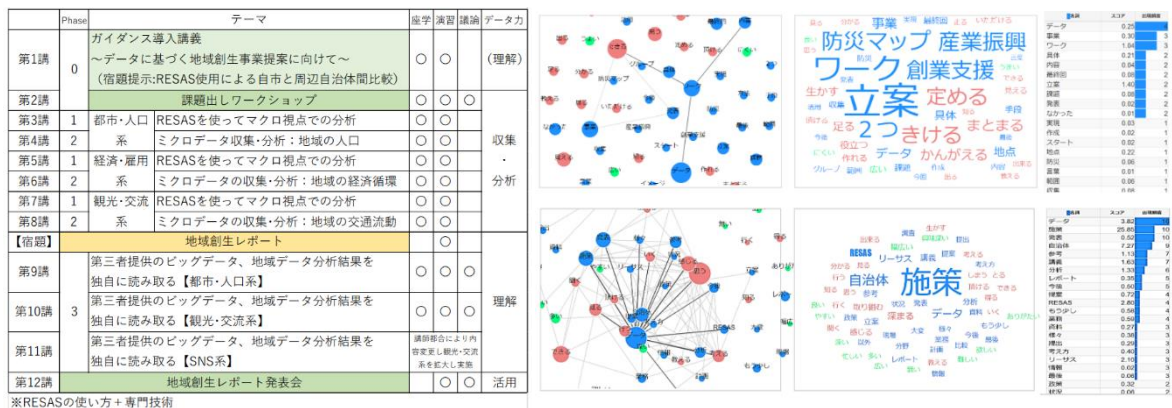


図2: 企画試行した地域創生人材教育プログラム第2期カリキュラム (左) と受講者アンケート自由記述の分析結果一部抜粋 (右)

(出典: 平田 徳恵・清水 哲夫・川原 晋・岡村 祐, 2018, 地域創生事業立案のための自治体職員を対象とする研修プログラムの実践と評価, 都市計画論文集, 53(3) p. 476 表 3・p479 図 4 より一部抜粋)

(2) 地域資源マネジメント実践事例についての調査研究

環境 NPO/NGO の国際環境教育基金 (FEE: The Foundation for Environmental Education) が認定する海辺の国際環境認証ブルーフラッグに着目し、ビーチという地域資源のマネジメントに、ブルーフラッグ認証取得活動を活用し、観光地域づくりに生かしている事例として調査研究を行った。日本では 2016 年に、日本初かつアジア初の 2 つのブルーフラッグビーチが誕生している。この日本のブルーフラッグビーチ全 2 事例 (2018 年当時) について、現地調査およびブルーフラッグ認証取得活動関係者へのインタビュー調査を行った。その上で、ブルーフラッグ認証の持続的な観光地づくりを促すツールとしての可能性について、UNWTO の持続的観光地指標と照らし分析を行った。

その結果、ブルーフラッグの指標は地域の社会的側面を重視したものであることが分かった。また、官民連携による活動における課題や、海を介した小学生への環境教育による大人世代への地域資源価値の周知、活動実践への巻き込み、ボトムアップ型の地域ブランディングへの期待が

あること等を明らかにした。

(3) 地域資源マネジメント人材による地域資源教育の展開

地域資源マネジメント実践事例に関わるキーパーソンへのインタビュー調査により得られた知見から抽出した地域づくりの事例において、当該地域における地域資源教育の実践的な試行(図3)を通し、これらを整理、分析した。地域資源を適切に調査し、その調査内容を地域内外に伝えることにより、当該地域における地域資源マネジメントに関わる人材の発掘や地域内での地域資源の価値共有につながる等が明らかになった。

課題として、具体的には、活動の後継者不足や建物等の保存・再生・活用のための技術の地域内周知、これらの技術を地域住民が学習できる機会提供の必要性をあげることができた。

トップダウンではなくボトムアップ型による観光地域づくりのために、今後、トップや中核およびボトム層におよぶ人材(図1)への地域資源マネジメント教育が求められることが示唆された。



図3：夷隅地域における地域資源学習プログラムの配布スライド資料抜粋と実践の様子(出典：平田徳恵・堀口智子, 2021, 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その3：地域資源の保存・再生・活用技術の地域内共有, 日本建築学会(東海)大会学術講演梗概集, (教育), p28 図4一部編集)

(4) 国外研究者との共著図書出版による研究発表

行政と民間の連携が欠かせない国際環境認証取得活動等について、日本におけるブルーフラッグビーチの調査を行い、図書出版に向け英文による論文を執筆した。

4. 研究成果(2)に前述の通り、ブルーフラッグの認定機関は、環境NPO/NGOの国際環境教育基金(FEE)である。日本では、2016年にアジア初の2つのブルーフラッグビーチが誕生し、現在(2023年3月時点において)6ビーチとなった。しかし、まだ日本におけるブルーフラッグ歴史は浅い。そこで、本英語論文では主に、①各ビーチの関係者がブルーフラッグにどのような効果を期待しているのか、そして、②ブルーフラッグによる社会的効果は生み出されているのか、以上2点を明らかにすることを目的とした。

文献調査等により、我が国における海水浴の歴史や海岸エリア利用の特徴、海水浴場に関する管理や表彰および観光政策について把握した。また、国内のブルーフラッグ組織関係者に対するインタビュー調査により、ブルーフラッグの地域側の認証取得の動機や、体制づくりや取得経緯、取得前後の活動等について調査し、分析を行った。

その結果、図4に示した通り、ブルーフラッグの関係者が周辺住民を巻き込んだ「Beach Environment Management」(ビーチ環境のマネジメント)と「Human resource development」(人材教育)の活動を継続的に行うことにより、「Community development that takes advantage of the sea」(海を活かしたまちづくり)へとつながることが分かった。加えて、2022年に生まれたブルーフラッグ認証に関わる国内の新体制の状況から、日本におけるブルーフラッグビーチの今後を展望した。



図4：ブルーフラッグの活用による観光地域づくり(海を活かしたまちづくり)(出典：“Blue Flag Beaches: Economic Growth, Tourism and Sustainable Management” Routledge, 2023, p. 246. 湘南ビジョン研究所パンフレット「ミッション」の図を基に作成)

<引用文献>

- UNWTO: Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations -A Guidebook-.
UNWTO. 2004
- 平田徳恵: 先進観光地における評価指標の設定についての分析-地域ブランディングの視点から
交流という地域資源に着目して-観光科学研究(10), 2017, pp. 49-56
- 竹林明: 観光と観光人材-概念と課題の提示-: 和歌山大学観光学部設置記念論集, 2009, pp. 177-
193
- 森重昌之: 定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題, 阪南論集人文・自然科学編
50(2), 2015, pp. 21-37
- 種村聡子・敷田麻実: 地域人材としての観光人材育成プログラムの検討と課題: 日本観光研究学
会全国大会学術論文集(31), 2016, pp. 457-460
- 福本賢太: 観光人材の分類に関する考察: 日本観光研究学会全国大会学術論文(31), 2016, pp. 449-
452
- 平田 徳恵、清水 哲夫、川原 晋、岡村 祐: 地域創生事業立案のための自治体職員を対象とする
研修プログラムの実践と評価, 都市計画論文集, 53(3), 2018, pp. 474-481
- 平田徳恵・堀口智子, 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その3: 地域資源
の保存・再生・活用技術の地域内共有, 日本建築学会(東海)大会学術講演梗概集(教育)
2021, pp. 27-28
- "Blue Flag Beaches: Economic Growth, Tourism and Sustainable Management" Routledge,
Edited by Maria A. Prats, Fernando Merino, 2023

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 平田徳恵	4. 巻 (都市計画)
2. 論文標題 サステナブルな観光地域づくりの視点からのブルーフラッグの活用 - 民間主導による海水浴場の認証取得活動に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田徳恵・堀口智子	4. 巻 (教育)
2. 論文標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その3：地域資源の保存・再生・活用技術の地域内共有	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会(東海)大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 27-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老沢結・川原晋・平田徳恵	4. 巻 33
2. 論文標題 歴史文化資源の保全・継承と観光活用における偉人子孫と行政の取組み比較 東京都日野市における新選組の子孫が運営する資料館に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HIRATA Norie, KAWAHARA Susumu	4. 巻 26 (63)
2. 論文標題 CAN BLUE FLAG AWARD CONTRIBUTE TO DEVELOP SUSTAINABLE TOURISM DESTINATIONS?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 719 ~ 724
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.26.719	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平田徳恵・堀口智子	4. 巻 (教育)
2. 論文標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その1: 地域学習による活動担い手形成への実践的取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会(関東)大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 67-68
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀口智子・平田徳恵	4. 巻 (教育)
2. 論文標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その2: 地域資源発掘調査によるまちづくり活動への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会(関東)大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 69-70
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田徳恵・川原晋	4. 巻 (都市計画)選抜梗概
2. 論文標題 持続的な観光地づくりを促すツールとしてのブルーフラッグ認証の可能性～由比ガ浜および若狭和田海水浴場の2事例に着目して～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会(北陸)大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 41-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田 徳恵、清水 哲夫、川原 晋、岡村 祐	4. 巻 53
2. 論文標題 地域創生事業立案のための自治体職員を対象とする研修プログラムの実践と評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 474～481
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.53.474	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平田 徳恵	4. 巻 F-1分冊
2. 論文標題 東京都多摩地域の自治体による観光施策の位置づけと今後～地域創生スクールにおける演習を通して～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会（東北）大会学術講演梗概集 選抜梗概	6. 最初と最後の頁 19～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平田徳恵・堀口智子
2. 発表標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その3：地域資源の保存・再生・活用技術の地域内共有
3. 学会等名 日本建築学会（東海）大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 海老沢結・川原晋・平田徳恵
2. 発表標題 歴史文化資源の保全・継承と観光活用における偉人子孫と行政の取組み比較 東京都日野市における新選組の子孫が運営する資料館に着目して
3. 学会等名 日本観光研究学会第36回全国大会学術論文発表会（査読有り）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平田徳恵・堀口智子
2. 発表標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その1：地域学習による活動担い手形成への実践的取り組み
3. 学会等名 日本建築学会（関東）大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀口智子・平田徳恵
2. 発表標題 夷隅地域におけるボトムアップ型エコミュージアム構想その2：地域資源発掘調査によるまちづくり活動への示唆
3. 学会等名 日本建築学会（関東）大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平田徳恵・川原晋
2. 発表標題 持続的な観光地づくりを促すツールとしてのブルーフラッグ認証の可能性～由比ガ浜および若狭和田海水浴場の2事例に着目して～
3. 学会等名 日本建築学会（北陸）大会学術講演会オーガナイズドセッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平田 徳恵
2. 発表標題 東京都多摩地域の自治体による観光施策の位置づけと今後～地域創生スクールにおける演習を通して～
3. 学会等名 日本建築学会（東北）大会学術講演，選抜梗概：オーガナイズドセッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平田 徳恵、清水 哲夫、川原 晋、岡村 祐
2. 発表標題 地域創生事業立案のための自治体職員を対象とする研修プログラムの実践と評価
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平田 徳恵、川原晋
2. 発表標題 持続的な観光地づくりを促すツールとしてのブルーフラッグ認証の可能性～由比ガ浜および若狭和田海水浴場の2事例に着目して～
3. 学会等名 日本建築学会（北陸）大会学術講演，選抜梗概：オーガナイズドセッション
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Maria A. Prats, Fernando Merino et al. (Chapter19: Norie Hirata and Susumu Kawahara)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 Blue Flag Beaches: Economic Growth, Tourism and Sustainable Management	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
スペイン	Universidad de Murcia		